

News Release

カーボンリサイクル技術導入シナリオの具体化に向けた 「苫小牧産業間連携検討会議」の設置について

エネルギー、製造関連企業・団体・大学など約30の企業・団体が参加。苫小牧周辺に立地する工場などにおける電力・熱などのエネルギーバランスやCO₂などのマテリアルバランス分析を基に議論

デロイトトーマツグループのデロイトトーマツコンサルティング合同会社（東京都千代田区、代表執行役社長 佐瀬真人）と石油資源開発株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 藤田昌宏）は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）からの受託事業として実施している「苫小牧を拠点とする産業間連携調査」（以下、当該事業）の一環として、苫小牧エリアにおけるカーボンリサイクル技術導入シナリオの具体化に向けた官民の議論の場となる「苫小牧産業間連携検討会議」（以下、本検討会議）を設置します。

当該事業は、NEDOの「コンビナート等における産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査」の一つとして、北海道・苫小牧地域を拠点とする、都市全体のゼロエミッション化に資するカーボンリサイクル事業の産業間連携による組成を目的に、2社にて受託したものです。本年3月に事業を開始し、苫小牧周辺に立地する工場などにおける電力・熱などのエネルギーバランスやCO₂などのマテリアルバランス分析を実施してまいりました。本検討会議では、これらの分析結果を踏まえ、苫小牧市や地域産業などが一体となって、苫小牧エリアにおけるカーボンリサイクル技術導入シナリオの策定に向けて議論を進めてまいります。

本検討会議は、9月15日に開催を予定する第1回以降、2022年3月までに計5回の開催を予定しています。苫小牧市をはじめとする関係官庁、関係団体、民間企業など約30の関係先が参加し、苫小牧地域におけるCO₂ゼロエミッション化の将来像を描くとともに、その実現に向け、カーボンリサイクル技術導入によるCO₂の燃料、化成品、コンクリート等への利用やCO₂輸送をテーマに議論し、とりまとめを実施する予定です。また、本推進会議で取りまとめた結果をもとに、2022年4月以降に、具体的な実証試験その他の実施可能性検討を進めていく予定です。

デロイトトーマツコンサルティング合同会社および石油資源開発株式会社は、苫小牧市をはじめとする関係官庁・団体や地域の産業と緊密な関係を図るとともに、2050年カーボンニュートラルに向けた政府の方針を踏まえながら、苫小牧地域における持続可能な脱炭素社会への貢献を目指し、産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現を目指した検討を進めてまいります。

< 報道機関の方からの問い合わせ先 >

デロイト トーマツ グループ 広報担当 高橋

Tel: 03-6213-3210 Email: press-release@tohatsu.co.jp

石油資源開発株式会社 コーポレートコミュニケーション室 報道担当 成田

Tel: 03-6268-7110 (部門直通) Email: media.relations@japex.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”) のひとつまたは複数を含みます。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”) を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited